

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校における先端技術の活用に関する実証事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3696)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000 千円 (前年度予算額：20,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県では、2017年度より民間企業と連携して「教科学習Webシステム」を県内の全小学校及び義務教育学校に導入しており、既に学校や各家庭等で利用されている。2019年度より民間企業と連携して19市町村に導入予定である「統合型校務支援システム」と連動し、本事業に資する研究開発に取り組むことで県内の教育の資質向上を図る。

(2) 事業内容

- ・令和元年度から令和3年度まで、教育委員会と学校、民間企業との協働により、以下の3点に取り組む。
 - ①スタディ・ログをAI技術等により分析し、授業改善や学習支援につながる情報をタイムリーに提供できるシステムの構築<指導計画・学習活動>
 - ②不登校児童や外国人児童生徒等、多様な児童の学びを保障するWeb学習の機能強化<自学自習(家庭学習を含む)>
 - ③校務支援システムとの連動による、教材準備等の効率化と授業改善や新たな教育内容に対応する教員研修を支援するシステムの構築<指導上の課題や多様な指導内容への対応>

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 (文科省事業 学校における先端技術の活用に関する実証事業)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	192	有識者(ワーキンググループ、全体会)謝金
旅費	891	実証校訪問、連絡協議会等
委託料	12,475	調査研究環境設定及び運用
使用料・賃借料	6,442	クラウドシステム利用
合計	20,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

目標1.1 これからの時代に求められる資質・能力の育成

目標1.2 ICTを活用した学習活動の充実

(2) 国・他県の状況

- 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた指導の改善・充実が求められている。
- 一人一人の能力や特性に応じた教育等の充実を図るため、校務支援システムも含め、ICTを有効に活用した教育の推進が求められている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度までに、小学校算数において、Webシステムを活用した学習が確立され、学習内容が定着している児童の割合や、学習意欲の高い児童の割合を増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目 標	達成率
算数の授業で新しい問題に出合ったとき、それを解いてみたいと思えますか。	48.9% (R1)	48.9% (R1)	中止 (R2)	(R)	48.9% (R1)	60.0% (R3)	%
授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思えますか。	35.0% (R1)	35.0% (R1)	中止 (R2)	(R)	35.0% (R1)	50.0% (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・実証研究委員会の実施
- ・実証校への現地視察訪問及びICT機器の貸し出し
- ・民間企業と連携した教科学習Webシステムと統合型校務支援システムの連動とその実証研究

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・民間企業と連携して、実証校において教科学習Webシステムと統合型校務支援システムの連動が可能になり、個別最適化学習や働き方改革に資する教員及び児童の環境整備を図ることができた。
- ・おすすめ活用法チラシを全小学校の教職員に送信したことで、本システムの周知を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	児童の学力向上や教師の「個に応じた指導」の充実を図るとともに、教師の負担軽減にもつながることができるシステムであるため、有効に利用されることが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	実証研究委員会を年間7回開催し、研究の方向を定め、成果と今後の方向を明らかにすることができた。また、実証校においてICTを学校及び家庭で活用した学習に広く展開することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	実証研究委員会と指標を基に、実証校6校における成果検証を定期的に行うことができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本システムのカスタマイズ ・ 本システムの導入校を増加したときに予想されるトラブル
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 全国の先端技術事例や本事業採択の他地区の事例、実証校のヒアリングや文科省の意見等を基に、実証研究委員会にて研究の方向性を検討。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	